

平成30年度独立行政法人 労働政策研究・研修機構に関する
評価アンケート調査実施概要

1. 調査目的

本調査は、労働政策研究・研修機構の第4期中期目標における「労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.0以上の評価を得る。〔大変有意義：3点、有意義：2点、あまり有意義でない：1点、有意義でない：0点〕」との目標に基づき、労働分野の有識者等を対象に機構に対する意見及び評価を広く把握し、その結果を業務改善等に反映することで、適正で質の高い業務運営の確保に資するとともに、独立行政法人評価に関する有識者会議のための基礎資料とすることを目的として実施したものである。

2. 調査実施項目

- ・調査票発送：平成31年2月 1日（金）
- ・調査票締切：平成31年2月22日（金）

3. 調査対象（ ）内は昨年度

・学識経験者	：	954名	（1,009名）
・地方行政官	：	283名	（ 283名）
・労働組合	：	270名	（ 270名）
・使用者	：	283名	（ 283名）
合 計	：	1,790名	（1,845名）

4. 回収率

593件（回収率：33.1%） *昨年度554件（回収率：30.0%）

5. 委託先

株式会社サーベイリサーチセンター

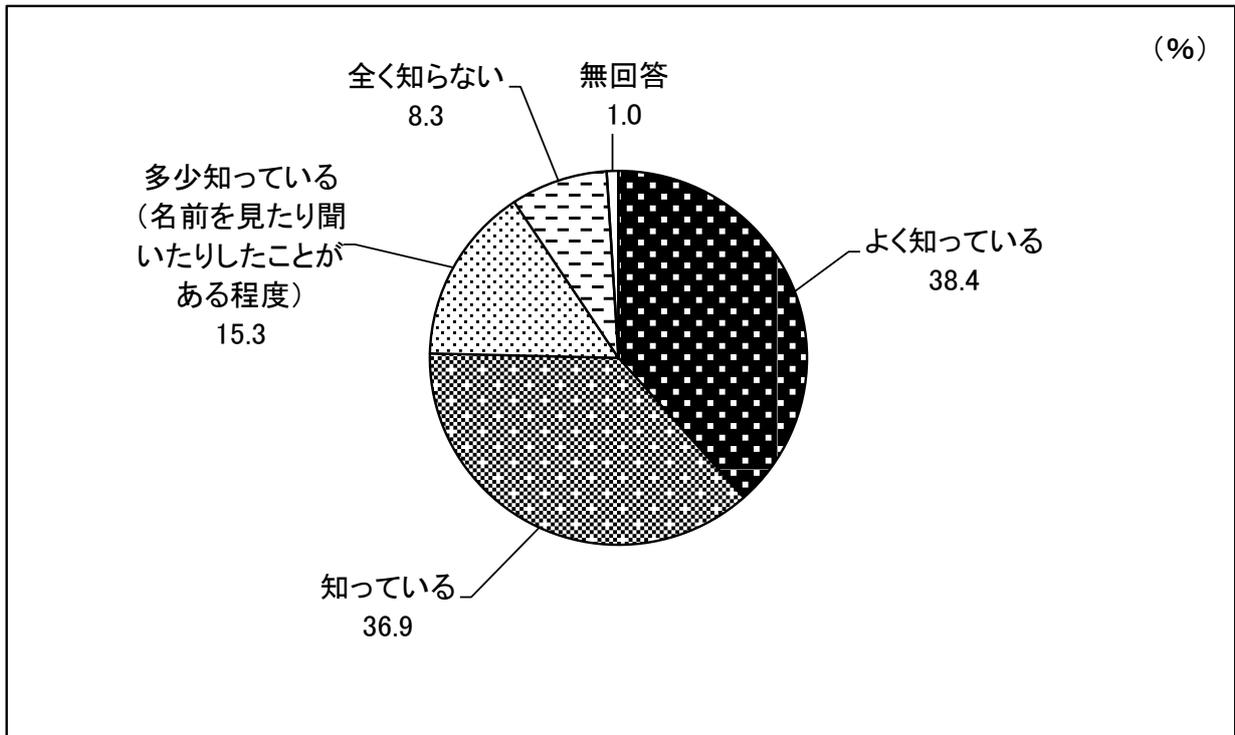
6. 結果

<当機構の事業活動全般について>

問1 労働政策研究・研修機構（以下「機構」といいます。）をご存知ですか。

1. よく知っている
2. 知っている
3. 多少知っている（名前を見たり聞いたりしたことがある程度）
4. 全く知らない

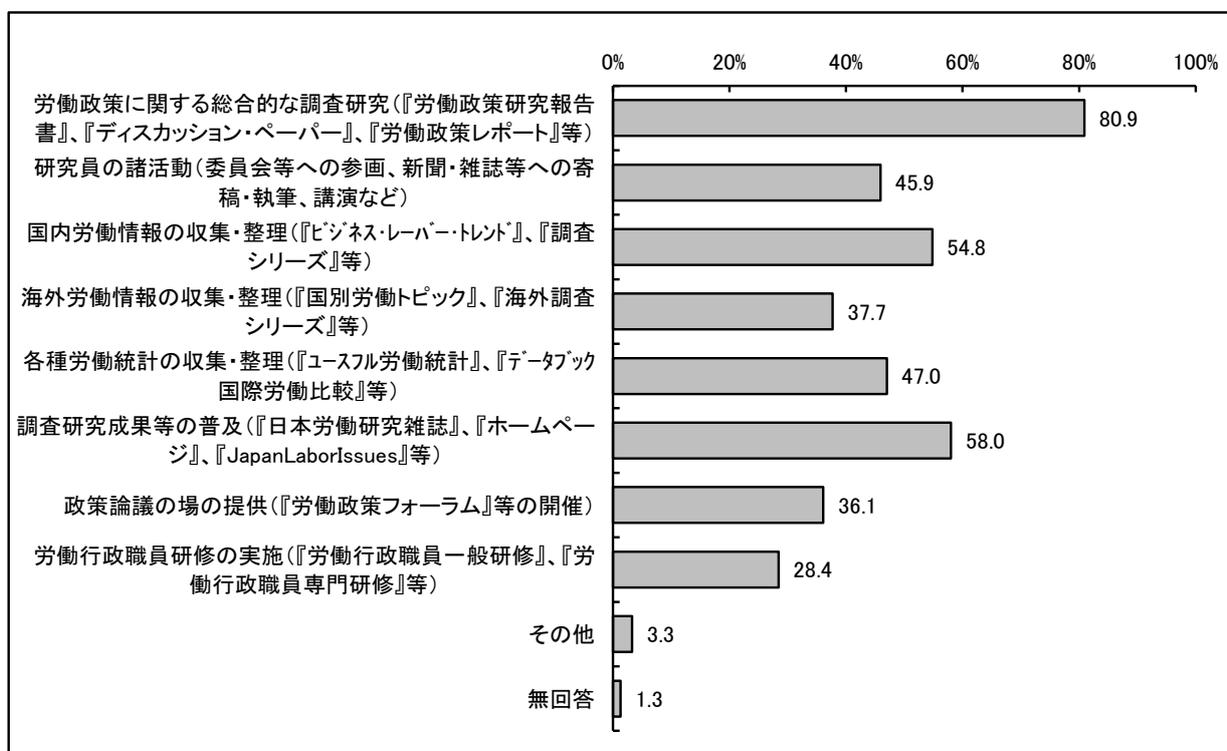
（認知率） 593人中 認知率 75.3% 昨年度 75.8%



調査数	よく知っている	知っている	多少知っている	全く知らない	無回答
593(件)	228	219	91	49	6
100(%)	38.4	36.9	15.3	8.3	1.0

問2 機構のどのような活動をご存知ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 労働政策に関する総合的な調査研究（『労働政策研究報告書』、『ディスカッション・ペーパー』、『労働政策レポート』等）
2. 研究員の諸活動（委員会等への参画、新聞・雑誌等への寄稿・執筆、講演など）
3. 国内労働情報の収集・整理（『ビジネス・レバートレンド』、『調査シリーズ』等）
4. 海外労働情報の収集・整理（『国別労働トピック』、『海外調査シリーズ』等）
5. 各種労働統計の収集・整理（『ユースフル労働統計』、『データブック国際労働比較』等）
6. 調査研究成果等の普及（『日本労働研究雑誌』、『ホームページ』、『Japan Labor Issues』等）
7. 政策論議の場の提供（『労働政策フォーラム』等の開催）
8. 労働行政職員研修の実施（『労働行政職員一般研修』、『労働行政職員専門研修』等）
9. その他（ ）

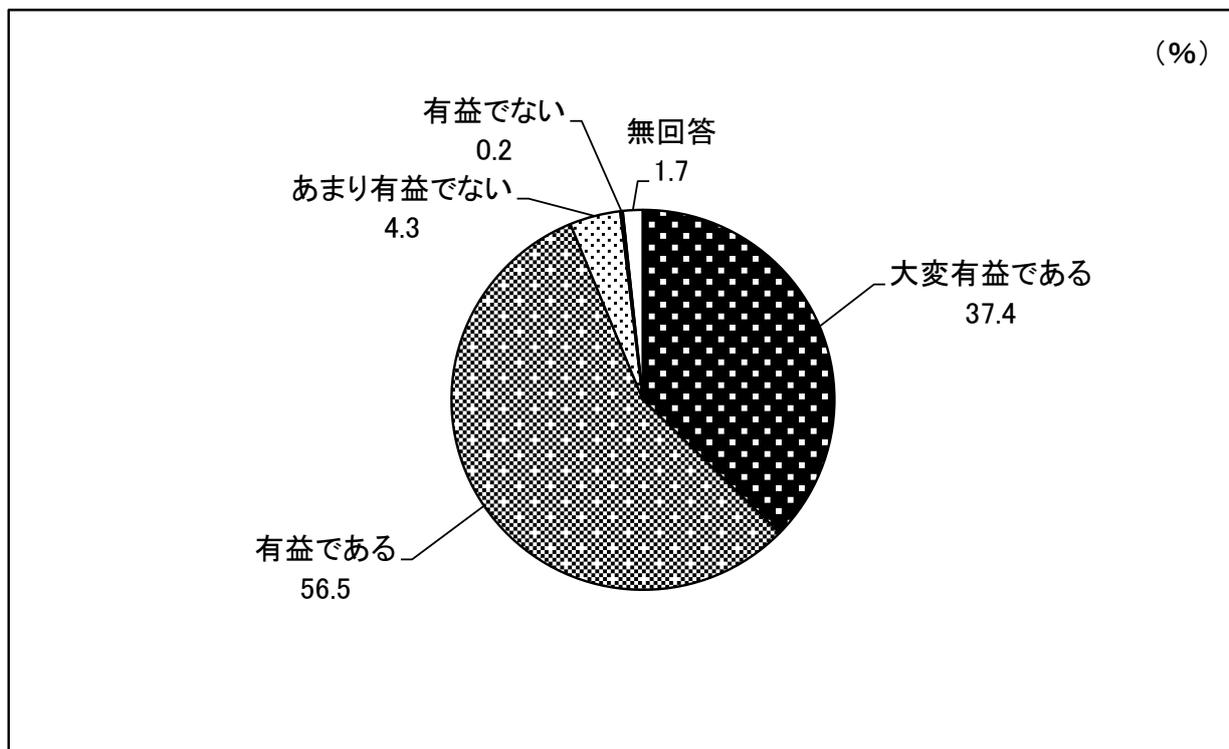


調査数	労働政策に関する総合	研究員の諸活動	国内労働情報の収集・	海外労働情報の収集・	各種労働統計の収集・	調査研究成果等の普及	政策論議の場の提供	労働行政職員研修の実	その他	無回答
538 (件)	435	247	295	203	253	312	194	153	18	7
100 (%)	80.9	45.9	54.8	37.7	47.0	58.0	36.1	28.4	3.3	1.3

問3 機構の活動を総合的に判断した場合、どのように評価しますか。あてはまる番号に一つだけ○を付けて下さい。

1. 大変有益である
2. 有益である
3. あまり有益でない
4. 有益でない

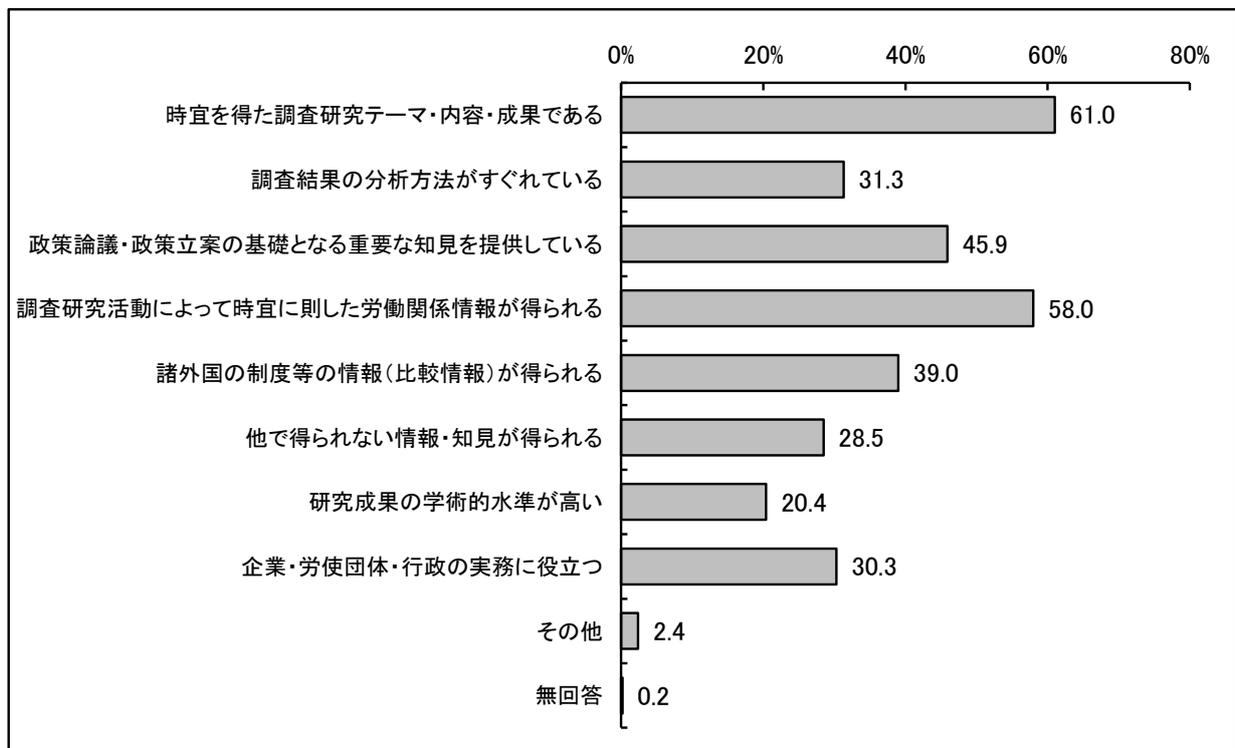
(有益率) 538人中 有益率 93.9% 昨年度 95.1%



調査数	大変有益である	有益である	あまり有益でない	有益でない	無回答
538(件)	201	304	23	1	9
100(%)	37.4	56.5	4.3	0.2	1.7

問4 問3で「大変有益」「有益」と回答された方に伺います。そのように判断した理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

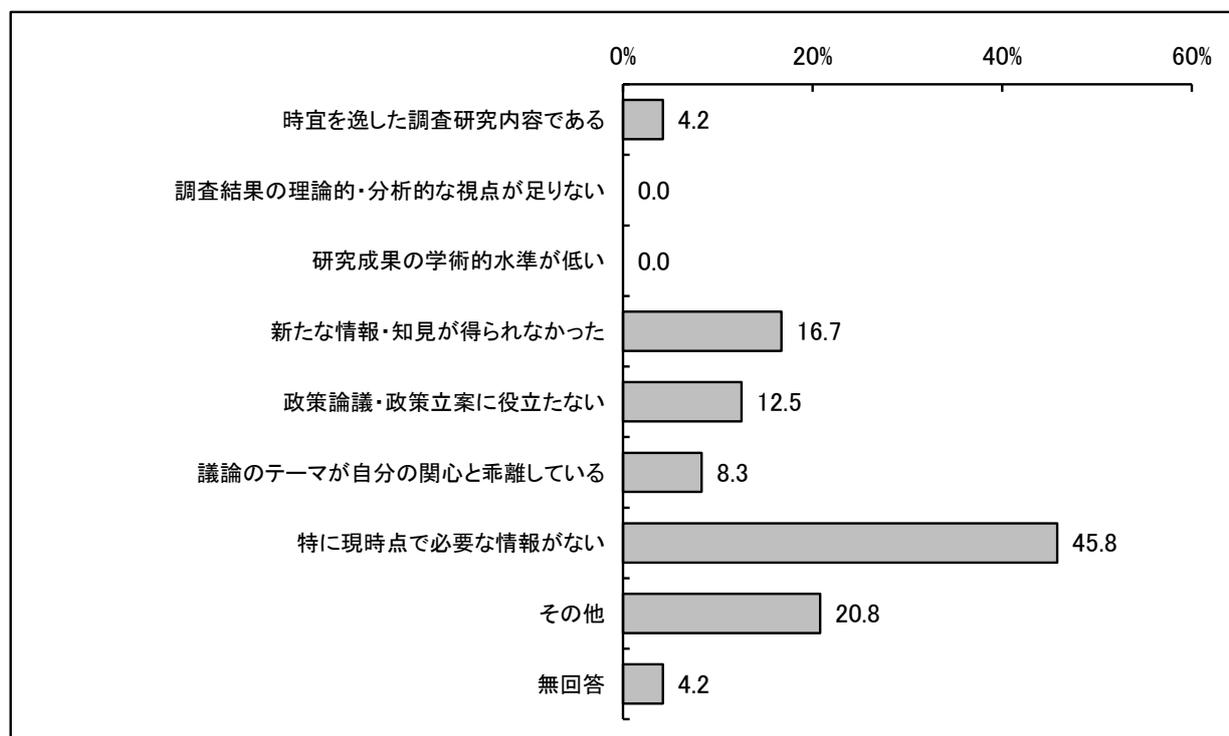
1. 時宜を得た調査研究テーマ・内容・成果である
2. 調査結果の分析方法がすぐれている
3. 政策論議・政策立案の基礎となる重要な知見を提供している
4. 調査研究活動によって時宜に則した労働関係情報が得られる
5. 諸外国の制度等の情報（比較情報）が得られる
6. 他で得られない情報・知見が得られる
7. 研究成果の学術的水準が高い
8. 企業・労使団体・行政の実務に役立つ
9. その他（ ）



調査数	あてはまる調査数	時宜を得た調査数	調査結果の分析が	基礎となる重要な知見	政策論議・立案の	情報に則した労働関係	調査活動によって	諸外国の制度等の比較情報	他で得られない情報・知見	研究成果の学術的水準	企業・労使団体・行政の実務に役立つ	その他	無回答
505(件)	308	158	232	293	197	144	103	153	12	1			
100(%)	61.0	31.3	45.9	58.0	39.0	28.5	20.4	30.3	2.4	0.2			

問5 問3で「あまり有益でない」「有益でない」と回答された方に伺います。そのように判断した理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

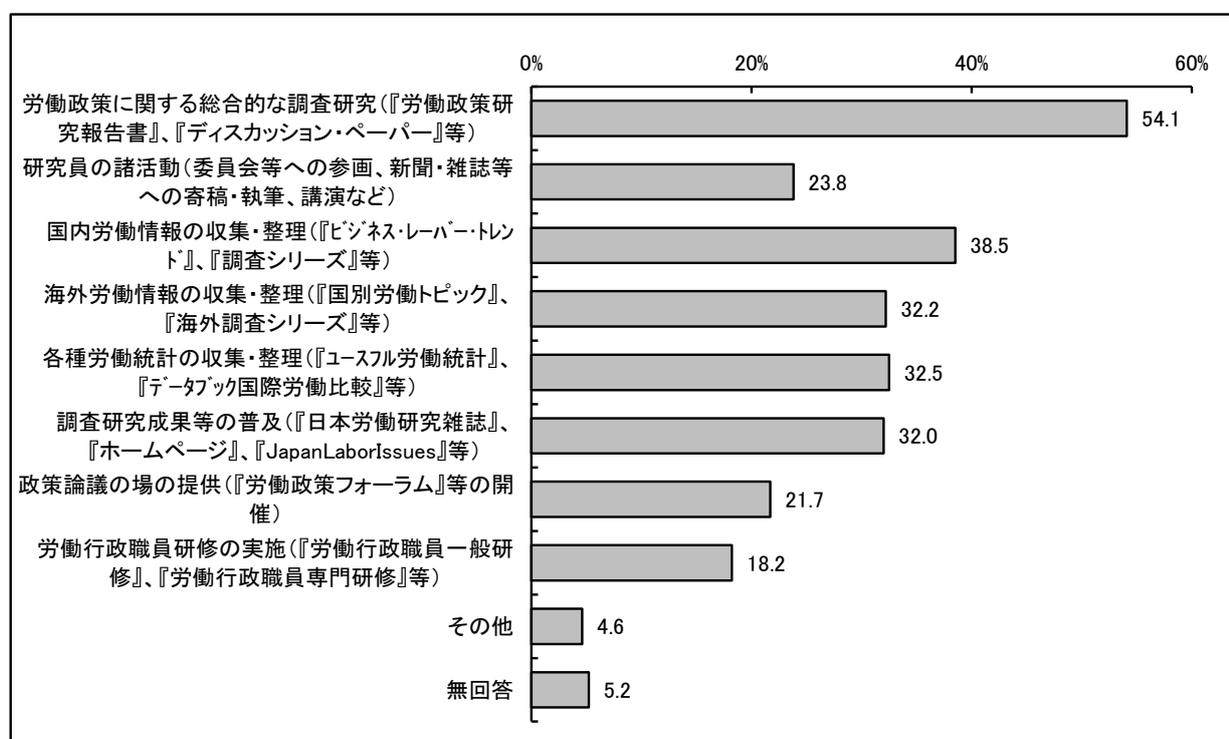
1. 時宜を逸した調査研究内容である
2. 調査結果の理論的・分析的な視点が足りない
3. 研究成果の学術的水準が低い
4. 新たな情報・知見が得られなかった
5. 政策論議・政策立案に役立たない
6. 議論のテーマが自分の関心と乖離している
7. 特に現時点で必要な情報がない
8. その他 ()



調査数	時宜を逸した調査研究内容である	調査結果の理論的・分析的な視点が足りない	研究成果の学術的水準が低い	新たな情報・知見が得られなかった	政策論議・政策立案に役立たない	議論のテーマが自分の関心と乖離している	特に現時点で必要な情報がない	その他	無回答
24(件)	1	-	-	4	3	2	11	5	1
100(%)	4.2	-	-	16.7	12.5	8.3	45.8	20.8	4.2

問6 機構の活動のうち、より充実すべきとお考えのものは何ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

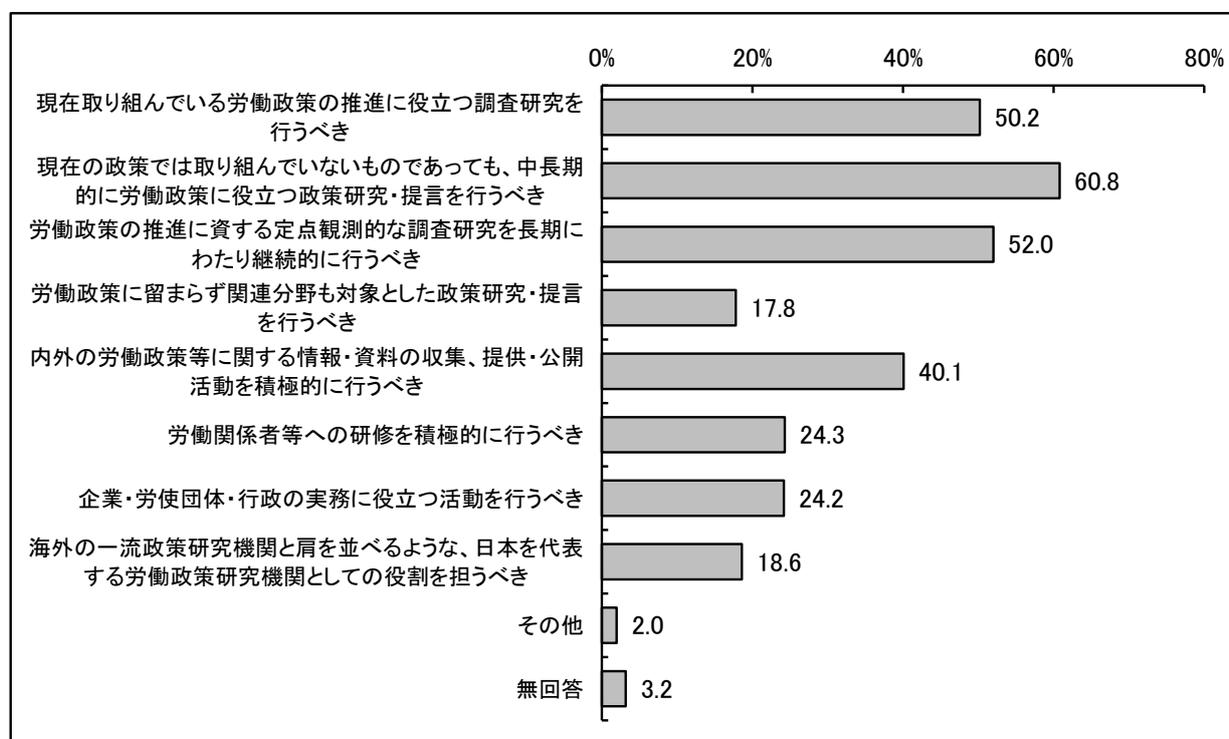
1. 労働政策に関する総合的な調査研究（『労働政策研究報告書』、『ディスカッション・ペーパー』等）
2. 研究員の諸活動（委員会等への参画、新聞・雑誌等への寄稿・執筆、講演など）
3. 国内労働情報の収集・整理（『ビジネス・レポーター・トレンド』、『調査シリーズ』等）
4. 海外労働情報の収集・整理（『国別労働トピック』、『海外調査シリーズ』等）
5. 各種労働統計の収集・整理（『ユースフル労働統計』、『データブック国際労働比較』等）
6. 調査研究成果等の普及（『日本労働研究雑誌』、『ホームページ』、『Japan Labor Issues』等）
7. 政策論議の場の提供（『労働政策フォーラム』等の開催）
8. 労働行政職員研修の実施（『労働行政職員一般研修』、『労働行政職員専門研修』等）
9. その他（ ）



調査数	労働政策に関する総合	研究員の諸活動	国内労働情報の収集・	海外労働情報の収集・	各種労働統計の収集・	調査研究成果等の普及	政策論議の場の提供	労働行政職員研修の実	その他	無回答
538(件)	291	128	207	173	175	172	117	98	25	28
100(%)	54.1	23.8	38.5	32.2	32.5	32.0	21.7	18.2	4.6	5.2

問7 今後、機構に期待する役割は何ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 現在取り組んでいる労働政策の推進に役立つ調査研究を行うべき
2. 現在の政策では取り組んでいないものであっても、中長期的に労働政策に役立つ政策研究・提言を行うべき
3. 労働政策の推進に資する定点観測的な調査研究を長期にわたり継続的に行うべき
4. 労働政策に留まらず関連分野も対象とした政策研究・提言を行うべき
5. 内外の労働政策等に関する情報・資料の収集、提供・公開活動を積極的に行うべき
6. 労働関係者等への研修を積極的に行うべき
7. 企業・労使団体・行政の実務に役立つ活動を行うべき
8. 海外の一流政策研究機関と肩を並べるような、日本を代表する労働政策研究機関としての役割を担うべき
9. その他 ()



調査数	調査研究の推進に役立つ調査研究を行うべき	現在の政策では取り組んでいないものであっても、中長期的に労働政策に役立つ政策研究・提言を行うべき	労働政策の推進に資する定点観測的な調査研究を長期にわたり継続的に行うべき	労働政策に留まらず関連分野も対象とした政策研究・提言を行うべき	内外の労働政策等に関する情報・資料の収集、提供・公開活動を積極的に行うべき	労働関係者等への研修を積極的に行うべき	企業・労使団体・行政の実務に役立つ活動を行うべき	海外の一流政策研究機関と肩を並べるような、日本を代表する労働政策研究機関としての役割を担うべき	その他	無回答
538(件)	270	327	280	96	216	131	130	100	11	17
100(%)	50.2	60.8	52.0	17.8	40.1	24.3	24.2	18.6	2.0	3.2

問8 機構の事業活動全般に対するご意見・ご要望等がありましたらお書き下さい。

別紙参照

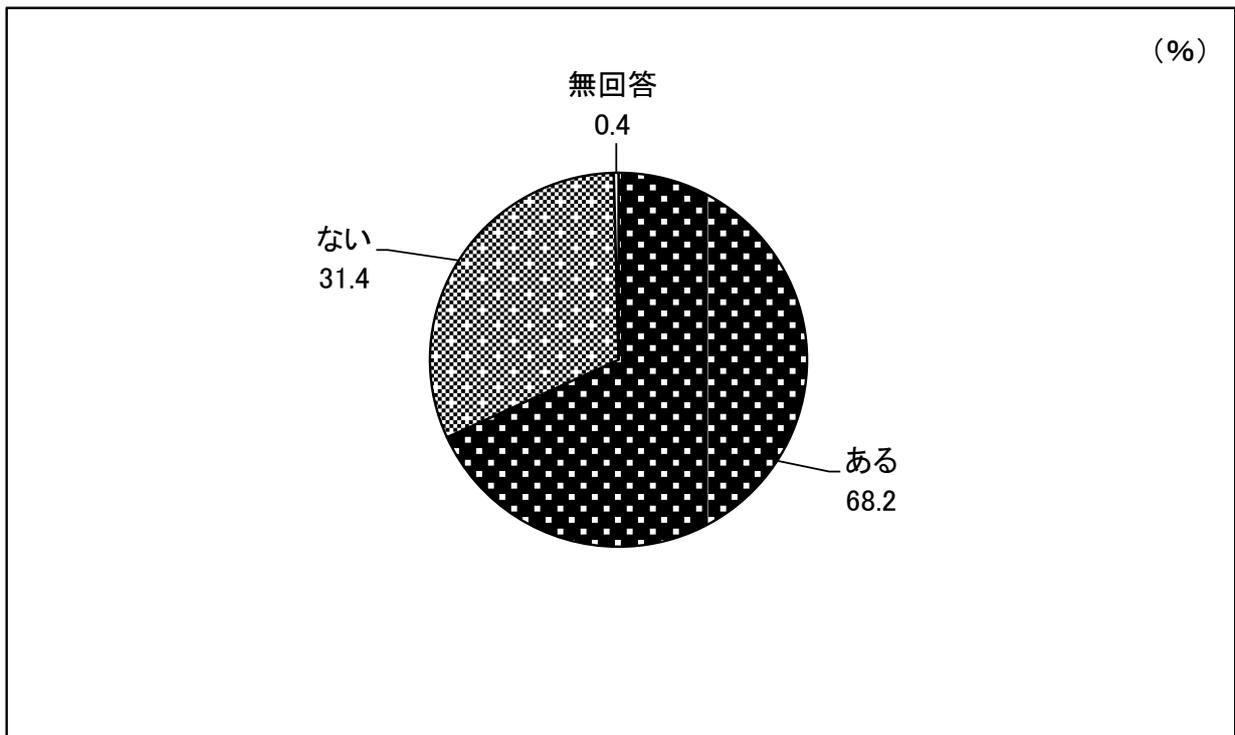
<当機構の各種活動について>

◆調査研究成果物について

問9 機構の調査研究成果物を利用されたことがありますか。あてはまる番号に一つだけ○を付けて下さい。

1. ある
2. ない → 問13へ

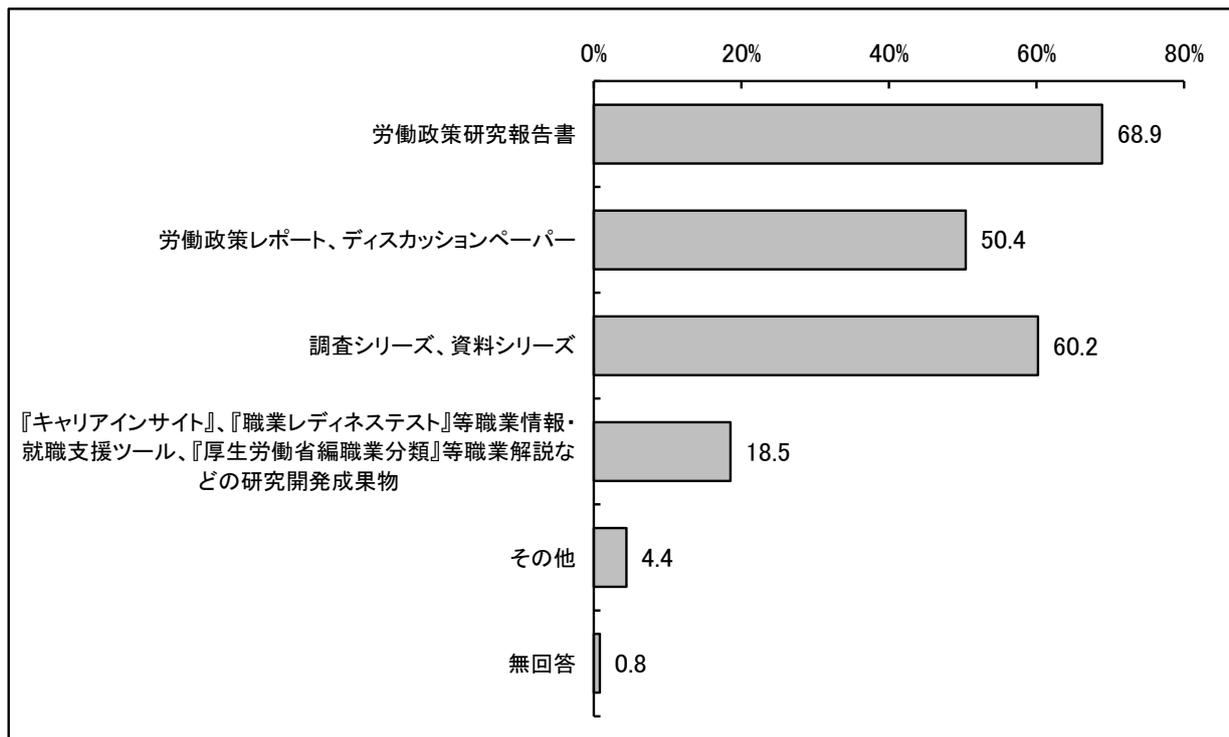
(利用率) 538人中 利用率 68.2% 昨年度 72.7%



調査数	ある	ない	無回答
538(件)	367	169	2
100(%)	68.2	31.4	0.4

問 10 問 9 で「ある」と回答された方に伺います。あなたが利用された調査研究成果物は何ですか。あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 労働政策研究報告書
2. 労働政策レポート、ディスカッションペーパー
3. 調査シリーズ、資料シリーズ
4. 『キャリアインサイト』、『職業レディネステスト』等職業情報・就職支援ツール、
『厚生労働省編職業分類』等職業解説などの研究開発成果物
5. その他（ ）

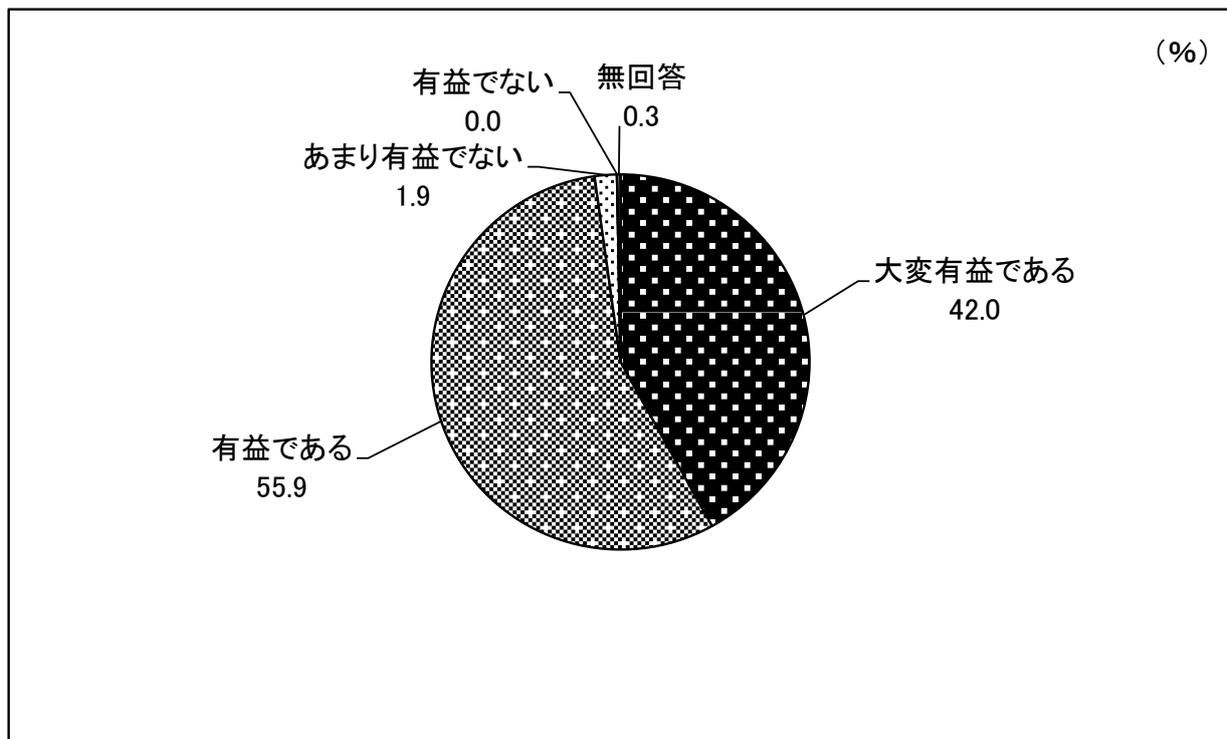


調査数	労働政策研究報告書	労働政策レポート、ディスカッションペーパー	調査シリーズ、資料シリーズ	『キャリアインサイト』、『職業レディネステスト』等職業情報・就職支援ツール、 『厚生労働省編職業分類』等職業解説などの研究開発成果物	その他	無回答
367(件)	253	185	221	68	16	3
100(%)	68.9	50.4	60.2	18.5	4.4	0.8

問 11 その調査研究成果物はあなたの業務・研究にとって有益ですか。あてはまる番号に一つだけ○を付けて下さい。

1. 大変有益である
2. 有益である
3. あまり有益でない
4. 有益でない

(有益率) 367人中 有益率 97.9% 昨年度 97.5%



調査数	大変有益である	有益である	あまり有益でない	有益でない	無回答
367(件)	154	205	7	-	1
100(%)	42.0	55.9	1.9	-	0.3